2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　株式会社ＫＶＫ　　上場取引所　東
コード番号　6484　ＵＲＬ　https://www.kvk.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）末松 正幸
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営管理本部長兼企画部長　（氏名）北川 喜一　ＴＥＬ　0574-55-0006

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月４日

決算補足説明資料作成の有無：　有

決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	15,861	4.9	699	△49.3	1,261	△27.2	816	△31.4
2026年３月期中間期	15,114	6.3	1,378	16.5	1,733	23.4	1,190	26.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　854百万円（△43.6%）　2026年３月期中間期　1,513百万円（121.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	101.62	―
2026年３月期中間期	148.55	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	37,387	31,359	83.9
2026年３月期	36,327	30,800	84.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　31,359百万円　2026年３月期　30,800百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	40.00	―	40.00	80.00
2027年３月期	―	40.00			
2027年３月期（予想）			―	45.00	85.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	1.9	2,800	3.3	3,200	4.1	2,200	0.5	274.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	8,322,178株	2026年３月期	8,322,178株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	273,366株	2026年３月期	294,526株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	8,032,740株	2026年３月期中間期	8,012,395株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… P.2
(1) 当中間期の経営成績の概況 …… P.2
(2) 当中間期の財政状態の概況 …… P.2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… P.2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… P.3
(1) 中間連結貸借対照表 …… P.3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… P.5
中間連結損益計算書 …… P.5
中間連結包括利益計算書 …… P.6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… P.7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 …… P.8
（継続企業の前提に関する注記） …… P.8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… P.8

１．経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における事業環境は、企業収益や雇用・所得環境が改善するなか、各種施策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直しつつあります。一方、中東情勢や自然災害の影響によるサプライチェーンリスク、金融資本市場の変動等については、引き続き留意する必要があります。また、住宅市場におきましては、建築資材価格や人件費の高騰に伴う住宅価格の高止まりに加え、住宅ローン金利の上昇傾向もあり住宅取得マインドが低迷しており、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様への新たな価値の提供を目指し、中期経営計画に掲げた重点戦略に取り組んでまいりました。

ご好評をいただいている撥水水栓には、汚れが付着しても簡単に拭き取ることが出来る撥水膜コーティングを施しております。お客様からのご要望を受け、水栓の取替に最適なマルチリフォーム水栓シリーズについても、撥水仕様を標準化しました。引き続き、お客様のご要望を形にして、指名買いされるような付加価値の高い商品開発や、市場ニーズに合った商品ラインアップの構築に努めてまいります。

生産面におきましては、７月に２日間にわたり、ＮＰＳ研究会による巡回研究会を開催しました。一業種一社で構成される会員企業の改善メンバーがチームとなり、当社の機械加工ラインをモデルラインとして改善活動に取り組みました。社内自主研究会も活性化しており、今後も全社的に工場の改善活動に取り組むことにより、生産性の向上を図ってまいります。

販売面におきましては、前年度から開催している当社の販売代理店・特約店で構成される全国ＫＶＫ会の地区大会を、５月に西日本地区で、10月に北海道地区で開催しました。全国のお取引先の皆様と親交を深めるとともに、管工機材販売ルートとの連携強化を図った結果、売上向上に貢献しました。

当中間連結会計期間における連結業績につきましては、住宅市場が厳しい状況にあるなか、得意先への受注活動に注力した結果、各商流において当社の主力商品であるサーモスタット式水栓およびシングルレバー式水栓の受注が増加しました。また、８月より製品価格を改定したこともあり、売上高は中間期として過去最高の15,861百万円（前年同期比4.9％増）となりました。一方、主要な原材料である銅建値の高止まりや、円安による部品価格の高騰の影響により、営業利益は699百万円（前年同期比49.3％減）となりました。投資有価証券売却益等もあり経常利益は、1,261百万円（前年同期比27.2％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、816百万円（前年同期比31.4％減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末に比べ1,059百万円増加し、37,387百万円となりました。これは主に現金及び預金が808百万円、棚卸資産が598百万円増加した一方で、投資有価証券が448百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ500百万円増加し、6,027百万円となりました。これは主に仕入債務が402百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ559百万円増加し、31,359百万円となりました。この結果、自己資本比率は83.9％（前連結会計年度末は84.8％）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における2027年３月期通期の業績予想につきましては、住宅市場が厳しい環境にあることに加え、主要原材料である銅の国内相対取引における建値が高止まりしているほか、物価上昇による仕入コストの増加や、為替相場の円安進行もあり、不透明な状況が続くものと予想されます。こうした環境下において、当社グループは活発な営業活動を展開し、中間期の売上高は過去最高を更新しました。今後は、本年８月に実施した価格改定の効果が浸透し増収効果も見込まれることから、2026年５月15日発表の業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,348,211	4,156,573
受取手形	57,938	789
売掛金	4,090,380	3,712,349
電子記録債権	6,987,081	7,288,577
商品及び製品	929,384	1,087,282
仕掛品	1,515,559	1,920,118
原材料及び貯蔵品	2,116,988	2,153,109
その他	366,062	516,586
貸倒引当金	△106,000	－
流動資産合計	19,305,606	20,835,389
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	3,749,633	3,567,520
土地	2,084,094	2,084,524
その他（純額）	3,590,655	3,654,569
有形固定資産合計	9,424,383	9,306,614
無形固定資産	1,049,125	1,226,729
投資その他の資産		
投資有価証券	2,984,246	2,535,660
投資不動産	2,289,646	2,266,217
繰延税金資産	25,110	20,997
退職給付に係る資産	1,052,607	1,092,168
その他	196,472	103,325
投資その他の資産合計	6,548,083	6,018,369
固定資産合計	17,021,592	16,551,713
資産合計	36,327,199	37,387,103

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,650,255	1,892,124
電子記録債務	696,104	857,209
未払法人税等	458,361	415,975
賞与引当金	466,353	487,863
製品保証引当金	158,000	161,000
その他	1,326,498	1,451,527
流動負債合計	4,755,573	5,265,700
固定負債		
繰延税金負債	193,162	208,128
退職給付に係る負債	59,581	60,093
役員株式給付引当金	301,925	285,908
資産除去債務	43,620	43,620
その他	172,592	163,804
固定負債合計	770,882	761,555
負債合計	5,526,455	6,027,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,854,934	2,854,934
資本剰余金	3,023,334	3,025,459
利益剰余金	23,591,515	24,076,987
自己株式	△462,074	△428,426
株主資本合計	29,007,709	29,528,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	762,911	780,123
為替換算調整勘定	750,266	785,417
退職給付に係る調整累計額	279,856	265,350
その他の包括利益累計額合計	1,793,034	1,830,892
純資産合計	30,800,744	31,359,847
負債純資産合計	36,327,199	37,387,103

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	15,114,446	15,861,428
売上原価	11,346,522	12,771,221
売上総利益	3,767,924	3,090,206
販売費及び一般管理費	2,389,673	2,390,852
営業利益	1,378,250	699,353
営業外収益		
受取利息	2,501	3,890
受取配当金	10,286	13,412
投資有価証券売却益	－	507,693
投資不動産賃貸料	86,193	85,858
補助金収入	298,274	－
その他	46,843	56,424
営業外収益合計	444,098	667,280
営業外費用		
売上割引	21,682	25,818
投資不動産賃貸費用	50,280	47,471
為替差損	15,308	31,884
その他	1,776	426
営業外費用合計	89,048	105,600
経常利益	1,733,301	1,261,034
特別損失		
固定資産売却損	－	1,165
固定資産除却損	2,017	2,180
特別損失合計	2,017	3,345
税金等調整前中間純利益	1,731,284	1,257,688
法人税、住民税及び事業税	552,913	423,465
法人税等調整額	△11,878	17,888
法人税等合計	541,034	441,353
中間純利益	1,190,249	816,334
親会社株主に帰属する中間純利益	1,190,249	816,334

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,190,249	816,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293,272	17,212
為替換算調整勘定	30,973	35,150
退職給付に係る調整額	△816	△14,505
その他の包括利益合計	323,429	37,857
中間包括利益	1,513,678	854,192
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,513,678	854,192

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,731,284	1,257,688
減価償却費	534,164	546,067
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△33,273	△59,660
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,874	△357
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13,500	△106,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	48,425	21,510
製品保証引当金の増減額（△は減少）	4,000	3,000
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	14,838	14,788
受取利息及び受取配当金	△13,814	△17,347
支払利息	21,682	25,818
為替差損益（△は益）	9,737	6,491
投資不動産賃貸収入	△86,493	△85,858
投資不動産賃貸費用	50,280	47,471
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△507,693
補助金収入	△298,274	－
有形固定資産売却損益（△は益）	－	1,165
有形固定資産除却損	1,822	2,209
売上債権の増減額（△は増加）	297,413	133,809
棚卸資産の増減額（△は増加）	252,633	△584,629
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,125,457	407,910
その他の資産の増減額（△は増加）	12,207	△155,196
その他の負債の増減額（△は減少）	△412,108	△111,600
小計	993,695	839,587
利息及び配当金の受取額	13,895	16,986
利息の支払額	△21,682	△25,818
補助金の受取額	100,000	100,000
法人税等の支払額	△512,018	△414,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,890	516,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△529,772	△253,767
有形固定資産の売却による収入	535	－
無形固定資産の取得による支出	△31,868	△163,768
投資有価証券の取得による支出	△301,324	△301,477
投資有価証券の売却による収入	－	1,286,637
投資不動産の取得による支出	△6,154	△3,782
投資不動産の賃貸による支出	△21,333	△20,260
投資不動産の賃貸による収入	84,427	83,882
その他の支出	△1,241	△1,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△806,731	325,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△13,042	△14,221
自己株式の取得による支出	△84	－
配当金の支払額	△330,666	△330,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,793	△344,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,812	11,616
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△568,822	508,362
現金及び現金同等物の期首残高	5,455,618	3,348,211
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,886,795	3,856,573

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。